

中国農業の現状と直面する課題

大 島 一 二

1. 本稿¹⁾の課題

本稿の課題は、中国の近年の農業・農村の現状と直面する課題を検討することである。

中国農業においては、1978年12月の「中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議」（以下「第11期三中全会」とする）の決定による改革・開放政策の実施によって、それまで農村の農業生産組織であった人民公社が廃止され、新たに制定された農業生産責任制によって作り出された零細自作農による農業個別零細経営体制が、その後40年あまりにわたって継続されてきた。

しかし、その個別零細農家とその圧倒的多数を占める農業経営体制は、1980年代には自作農の生産意欲の増大によって、中国の農業発展に大きな貢献を果たしたものの、その後の中国経済の急速な発展の中で、第2次産業・第3次産業との経済格差が大きく拡大し、後述するようにしだいにその零細分散経営ゆえの課題を深めている。

こうした状況の中で、中国共産党および中国政府は、農業生産構造の改善を目指して、2008年10月上旬に開催された「第17期三中全会」を契機に、それ以降、農地流動化の促進を主要内容とする大胆な構造政策²⁾を次々に打ち出しており、零細農家から大規模農業経営組織への農地利用権の流動が大きく進展している³⁾。こうして、零細農家を主体とする農業生産体制から、農業関連企業、農民專業合作社、大規模農家等による大規模農業経営組織を主体とする農業生産体制に再編されつつある段階にあるといえる。

そこで本稿では、現段階の中国農業の到達点を明らかにし、さらに非農業部門との経済格差の拡大、この問題への対応等について検討する。

1) 本稿は、2017年度桃山学院大学特定個人研究費による研究成果の一部である。

2) 2008年の第17期三中全会で示された新政策とは、①請負期間のほぼ無期限の延長、②農地転用の制限（永久基本農地面積を18億ムー以下に減少することを不許可にする措置の実施）、③農地に関する権利の確立と流動の促進（農地利用権の確定、登記、権利証の交付を推進）等である。さらに2014年の一号文件では、「農地の請負関係を安定させ、長期にわたって不変とし、…農民の土地請負にたいする占有権、利用権、収益権、転貸させる権利を確認し、請負経営権を抵当権として確定する。」とし、さらに踏み込んで、「…土地経営権を金融機関から融資を受ける際の抵当として設定することを認める。」と農地流動化の促進を打ち出している。

3) 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）p.188によれば、2013年には流動化した面積は3.4億ムー（2,267万ヘクタール）に達し、すでに中国の全請負耕作地面積の28.8%に達したという。

キーワード：中国、農業、食糧生産、三農問題

2. 中国農業のパフォーマンス

(1) 1980年代以降の中国農業のパフォーマンス

中国農業は、1980年代以降、短期的には何回かの生産の不安定が発生したものの、基本的には、2000年代前半までの大胆な市場化と自由化政策、それ以降の補助金政策に代表される政府支持政策が奏功し、全体としては比較的順調な成長の軌跡をたどってきたといえる。こうした大きな趨勢のなかで、もうすこし詳細に時間的経過を遡ってみよう（第1表参照）。

まず1980年代は、基本的に大胆な市場化と自由化政策が奏功し、農業生産を拡大させた。前述したように、「第11期三中全会」の決定による改革・開放政策の実施によって、新たに制定された農業生産責任制によって作り出された零細自作農による生産体制は、自作農の生産意欲の増大によって、中国の農業発展に大きな貢献を果たした。1980年代だけで1億トン以上の増産に成功したのである。

その後、1995年から96年にかけて食糧の国家買い付け価格が各作物30～40%引き上げられたことにより、1996年から4年連続の食糧の大豊作と生産過剰が発生した。食糧生産量は史上初めて5億トンの大台に達し、1996年～1999年の4年間は5億トン前後のこれまでにない高い生産水準が達成されたが、まもなく、この大豊作は生産過剰に帰結することになった。1998年には、はやくも生産過剰が顕在化しはじめ、その後穀物の市場価格は、供給過剰によりほぼ一貫して低下してきた。そして、この趨勢は基本的に2003年の前半まで継続することになる。

生産過剰の発生によって、中央政府は生産過剰圧力と財政負担能力の不足から2000年以降は契約買付制度の大幅な転換を余儀なくされた。つまり、2000年以降は全量買い付け政策を放棄し、一部の食糧作物の保護価格での買付を停止した。さらに市場で人気のない品種はできるだけ転作を促進する政策がとられた。この生産調整政策（転作）の対象となった作物は、主に東北地方の春まき小麦、長江以南の秋まき小麦、長江以南の早稲インディカ米であった。

しかし、この時期転作が実施された転作作物は、その多くがすでに生産過剰傾向にあった作物であり、この転作政策は、ある食糧作物の生産過剰が別の食糧作物の生産過剰を誘発する危険性を有していた。そして、生産過剰の波及は、まさに食糧作物以外の果実、野菜、肉類、水産物などにも影響を与え、それらの価格も2003年までは停滞もしくは低下傾向を示すこととなった。

この後、生産調整政策の成果が現れはじめたこと、沿海地域における食糧作物離れの顕在化（＝経済作物への転換）、一部地域での災害（水害・干ばつ）等の発生によって、食糧作物の生産量はほぼ4億5000万トン程度に抑えられたため、食糧在庫は徐々に減少を示した。また2003年はついに生産量が4億3070万トンに低下したことから、一時供給不安が伝えられ、この影響から2003年後半以降には食糧価格の反騰がみられた。これに加えて、中国政府の農業・農村重視政策の実施により、食糧作物栽培にたいする補助金等の生産振興政策が本格化

したことにより。この2003年を谷として、その後食糧生産はV字型の回復を示した。

その後2007年の生産量は1990年代後半以降はじめて5億トンの大台を回復し、この結果、一時懸念された食糧作物の生産量の減少問題は影を潜めた。さらに、2010年以降は比較的順調に増産が続いている。これは中国政府の補助金政策が強化されたためである。

このように、中国農業は、1996年からの4年連続の食糧作物の豊作と生産過剰の発生、2000年からの生産調整による生産の停滞が続いた。しかし、三農問題（三農問題とは農業・農村・農民問題をさす、農業・農村の経済的停滞と、都市・農村間の経済格差拡大が主内容）の深化によって中国政府の農業・農村重視政策（補助金政策）の強化が実施されたことにより、2005年前後から農業生産は回復基調に復帰し、2000年代後半以降は食糧作物の生産量は5億トン前後の高い水準に達し、さらに補助金政策の強化等によって2010年以降は6億トン台のさらなる高い水準を維持している。

また、この時期の中国経済の高度成長により政府の財政力も強化されてきたことから、2006年からは農業税の免除、教育費負担の減免など農民の所得対策も進展している。しかし、都市地域が急速な経済発展をとげる中国において、農民所得と農民の生活は相変わらず低い水準に留まり、都市との格差は依然として拡大基調で、社会不安の造成、農村から都市への出稼ぎ労働者の拡大を引き起こしている。こうしたなかで、どのようにして都市・農村間の経済格差を是正していくのか。この点が農業・農村政策の大きな課題として存在しているのである。

第1表 食糧作物の生産量の推移

(万トン)

年次	食糧作物				
	米	小麦	トウモロコシ	豆類	
1985年	37,911	16,857	8,581	6,380	
1990年	44,624	18,933	9,823	9,682	
1995年	46,662	18,523	10,221	11,199	1,788
2000年	46,218	18,791	9,964	10,600	2,010
2005年	48,402	18,059	9,745	13,937	2,158
2010年	54,648	19,576	11,518	17,725	1,897
2015年	62,144	20,822	13,019	22,463	1,590
2016年	61,625	20,708	12,885	21,955	1,731

注：豆類の1985年と90年は不明。

資料：中華人民共和国国家統計局（2016）および中華人民共和国国家統計局（2017）から作成。

(2) 三農問題の深化と課題

ここまでみてきたように、中国共産党および中国政府は、たびたび農業・農村問題への対処、農業・農村支援策を強調しているが、しかし、農村経済全体をめぐる情勢、都市と農村の経済格差である「三農問題」は、依然として深刻な問題として存在しているといわざるを得ない。

これは、前述した食糧作物の生産過剰・価格低落、零細規模経営による農業の低生産性、農村企業の不振等によって、農民所得の伸びが停滞し、大きな経済発展をとげつつある都市住民との格差が拡大していることにある。

この都市住民と農村住民の所得格差は、第2表に示したように、農村住民一人当たり所得を1とした場合、都市住民の一人当たり所得は1985年に1.86にすぎなかったものが、その後、1990年2.20、2000年2.79、2005年3.22、2010年3.27、2015年2.73と、2010年前後までほぼ一貫して拡大を続け、2010年代以降も比較的高い水準を維持している。またこうした格差は東部都市と西部農村の間では実に4.00（2016年）に達するなど（第2表下段参照）、さらに大きい。

第2表 農民一人当たり純収入の推移と都市との格差

(元)

年次	農民一人当たり 純収入	都市住民所得	農民所得を1とした場合の 都市住民の所得
1985年	398	739	1.86
1990年	686	1,510	2.20
1995年	1,578	4,283	2.71
2000年	2,253	6,280	2.79
2005年	3,255	10,493	3.22
2010年	3,587	11,760	3.27
2015年	11,422	31,195	2.73
2016年	12,363	33,616	2.72
2016年			
東部地区	15,498	39,651	2.56
中部地区	11,794	28,879	2.45
西部地区	9,918	28,610	2.88
東北地区	12,275	29,045	2.37
東部都市／西部農村			4.00

資料：中華人民共和国農業部（2016）から作成。

こうした問題は農村の相対的貧困問題の深化のみならず、農村から都市への出稼ぎを助長するなど必然的に中国社会全体に大きな影響を与えることとなる。中国政府自身も、すでに

2008年の中央農村工作会議および2008年の全人大での政府活動報告⁴⁾でこの格差問題の存在を認めており、これ以降、毎年のように大きな課題として掲げられているが、その劇的な改善には至っていない。この問題をどのように改善していくのか、大きな課題が残されていると考えられる。

(3) 2018年の主要農業・農村政策

さて、こうした農業生産、農村経済の状況の中で、2017年12月28日～29日に北京市で開催された2018年中央農村工作会議（この会議は前年の農業・農村経済を回顧し、次年度以降の基本的な農業・農村政策を決定する重要会議⁵⁾）では、2018年の農業・農村政策の重点が検討された。

ここでも、以前から重点政策として注目されてきた、前述の「三農問題」への対処が大きな議題として取り上げられ、それに引き続き、具体的な改善策である「郷村振興戦略」（農村振興戦略）が提起されている。こうした諸政策の実施により、農業を強化し、農業を優遇する政策を実施し、大幅に農業・農村への投入を増加させ、さらに農業支持、農業補助政策の実施により農業生産能力の向上を目指し、農民への直接補助制度の拡充を図ることを主内容とする。

この農村振興戦略とは、以下の政策を主内容とする。

- ① 農業インフラ（水利建設、農業機械整備、農地基盤整備等）の整備および農業従事者教育の充実。なかでもとくに灌漑施設の建設と改修を推進する。また圃場整備によって低生産力圃場の改造を進める。農業機械の普及を推進し、農業機械の共同利用組織の発展を推進する、などの内容となっている。
- ② 「一村一品」運動等の特産物の開発、農産物のブランド化の推進、食品安全措置の強化。
- ③ 農村の第1次産業、第2次産業、第3次産業の複合化による高付加価値農産物の生産拡大。農村観光業の振興。
- ④ 農産物の国際競争力の強化と農産物輸出の拡大。
- ⑤ 零細規模農家の組織化と大規模農業経営の育成。農村の基本的な経営制度（農地請負制）を安定させ、農村改革を深化させる。農民の自発的で有償による農地の流動化を促進するとともに、農地転用については厳格な管理を実行する。一方で後述するように失地農民問題が深刻化していることから、農民の土地に関する権利を保護する。
- ⑥ 農村環境の保全と生態環境の回復。
- ⑦ 農薬汚染の防止などの農村環境汚染の防止。

4) 「温家宝在十一届全国人大一次會議上的政府工作報告」『人民網』、2008年3月6日。

5) 「中央农村工作会议在北京举行 习近平作重要讲话」『中華人民共和國農業部ホームページ』2017年12月30日（http://www.xinhuanet.com/2017-12/29/c_1122187923.htm）、および「中共中央 国务院關於實施鄉村振興戰略的意見」『中華人民共和國農業部ホームページ』2018年1月2日（http://www.moa.gov.cn/ztl/yhwj2018/spbd/201802/t20180205_6136480.htm）から引用。

- ⑧ 農村インフラ（農村義務教育、貧困農家の扶助、農村合作医療）への投資による農村発展。
- ⑨ 農村教育システム改善。とくに義務教育の無償化（学費と教科書の無償化）を普及する。
- ⑩ 農村の産業開発による労働力移動（雇用吸収）の促進。これは、農村内部の潜在的な産業開発可能性に注目し、出稼ぎを経験した農民の故郷での創業を促進することを推進している。
- ⑪ 農村社会保障制度の拡充。
- ⑫ 農民増収の達成と貧困撲滅。
- ⑬ 農村における郷鎮政府の財務管理体制を改革し、農村金融機関の体制を刷新する。

このように、農業・農村への支援、補助を継続拡大することが提起されている。

こうした諸政策、諸措置は、急速な経済発展を続ける中国の都市地域と、停滞する農村という大きな問題を抱える中国共産党および中国政府が、「三農問題」への対処を強化してきたが、2018年もその路線を踏襲して、さらに対策を拡充して実施することが強調されている。

(4) 農業貿易の拡大と農業への影響

こうしたなかで、中国農業においては、2001年11月のWTO加盟以降、国内要因だけでなく、国外要因（貿易要因）によっても、徐々に構造変化が発生しつつあることにも留意しなければならない。つまり、主要農産物の割当数量内の輸入に関しては、従来水準との比較で、かなりの低関税率での輸入が可能となったことから、これが直接の輸入促進要因となりうるし、さらに、食糧作物については初めて国家貿易企業以外の民間企業が輸入できる仕組みに変更され、食糧貿易に関する中国政府の関与が困難となり、自由化が進展しつつあるためである。

WTO加盟以前においては、いくつかの農産物、とくに米、トウモロコシ、小麦などでは加盟後輸入がさらに促進されることがすでに予想されていたが、現実にはその輸入拡大幅はそれほど大きいものではなかった（第3表参照）。それは、第1表に示したように、中国の国内生産量が補助金政策が奏功したことによってかなり急速に増加したことなどによる⁶⁾。

しかし、第3表に示したように、とりわけ大豆、食用油等においては輸入の急増が顕著である。大豆は2005年に輸入量が2500万トンを超え、2010年には5000万トンを超え、さらに2015年には8000万トンを超過している。これは世界の大豆貿易量の3分の2以上を上回る水準で、すでに中国は世界一の大豆輸入国となり、世界的な大豆受給のタイト化をもたらしている。この大豆の動向が小麦、トウモロコシ等の他作物に波及すれば、国内の農業生産を圧迫し、農村経済・農家経済に深刻な影響を与えると予想できる。軽視できない問題であろう。

6) 一方、WTO加盟により、野菜・花卉・果樹などの中国が比較優位性を有する農産物は、今後いっそう輸出量が拡大することが予想される。

第3表 主要農作物の貿易量

(万トン)

年次	食糧									
			米		小麦		トウモロコシ		大豆	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1990	583	1,372	33	6	—	1,253	340	37	94	0
1995	103	2,070	6	165	23	1,163	12	526	38	30
2000	1,401	1,357	296	25	19	92	1,048	0	22	1,042
2005	1,059	3,286	69	52	61	354	864	0	41	2,659
2010	142	6,051	62	39	28	123	13	157	17	5,480
2015	67	11,441	29	338	12	301	1	473	13	8,169

資料：中華人民共和国農業部（2016）から作成。

(5) 近年顕著となった諸問題

前述したように、現在まで食糧生産は大きな増産傾向を示し、農業・農村問題の主要論点は、食糧問題から都市と農村の経済格差の拡大問題である三農問題に移っているが、2000年代後半以降には看過できないいくつかの問題も発生している。ここでは2の最後にこの点を

第4表 主要農産物生産価格の推移

(前年=100.0)

年次	米	小麦	トウモロコシ	大豆	野菜	果樹	畜産物
1986	106.3	104.3	115.5	120.2	101.2	108.0	103.0
1990	92.6	92.0	97.6	98.4	96.3	97.5	92.3
1995	120.8	133.1	140.9	113.1	122.7	113.2	115.8
2000	90.2	81.8	89.9	105.8	99.9	98.6	99.0
2005	101.6	96.4	98.0	95.7	107.2	107.4	100.5
2006	102.0	100.1	103.0	99.3	109.3	111.4	94.3
2007	105.4	105.5	115.0	124.2	101.3	101.3	131.4
2008	106.6	108.7	107.3	119.7	101.4	101.4	123.9
2009	105.2	107.9	98.5	92.3	107.0	107.0	90.1
2010	112.8	107.9	116.1	107.9	116.8	118.9	103.0
2011	113.3	105.2	109.9	106.3	103.4	106.2	126.2
2012	104.1	102.9	106.6	105.7	109.9	103.9	99.7
2013	102.2	106.7	100.2	105.7	106.9	106.2	102.4
2014	102.2	105.1	101.7	101.8	98.5	106.4	97.1
2015	101.6	99.2	96.5	99.0	104.6	99.7	104.2
2016	98.8	94.1	86.8	97.6	107.0	92.5	110.4

資料：中華人民共和国国家統計局（2017）から作成。

みてみよう。

- ① 農産物価格の上昇：2000年前後の生産過剰傾向を背景に、前述したように農産物価格は基本的に停滞してきたが、2000年代後半以降全体的に上昇局面に転じている（第4表参照）。とくに2007年～2010年は畜産物を中心に価格が騰貴し、一時大きな社会問題となった。2007年全年では、畜産物全般で前年比31.4%増、豚肉では実に45.9%増となってこの時期では最高の上昇率であった。その後は比較的増産基調が継続しているため価格上昇は落ち着き、近年では下落傾向にある。しかし、農産物価格の上昇は市民生活に大きな影響を与えるため、今後の趨勢が注目される問題である。
- ② 自然災害：2000年代後半から、洪水・降雪などによる大きな被害がたびたび報道されている。とくに2008年、2010年等の洪水は中部諸省に大きな影響を与えた。ここ数年自然災害は増加する傾向にあり、これも注意が必要であろう。
- ③ 食品安全問題：2002年、2007年、2008年等には、国際的に中国産食品・薬品の安全問題が懸念される大きな食品安全問題が発生している。この問題は農産物の輸出に大きな影響を与えるだけでなく、国民の食品にたいする不信を増幅させている。今後の趨勢が注目される。

3. 失地農民問題の拡大

中国農村における制度問題として、前述した三農問題に加えて、農地を失った農民が増大している「失地農民」問題が、2000年代後半以降、徐々に深刻化していることは見逃せない。この問題は、以下の二つの原因が考えられる。

- ① 農民の農地利用権が制度として確立されず、急速な開発によって、満足な補償もないまま農地を失う農民が増えたこと。
- ② 前述した農業構造改革政策の中で、農地流動化によって農地を失う農民が増加していること。

現在の中国で、社会的・経済的に圧倒的に不利な立場にある農民の生活を唯一保障するのが「(請負)農地」である。中国の農地規模は他国と比較すると著しく零細で、全国の2.5億戸の農家の平均農地は7.3ムー（48.9アール）、1人当たり1.41ムー（9.4アール）で、一戸の農地は5.8カ所に分いる。そこから得られる収穫も決して十分ではないが、社会保障制度の恩恵も基本的に受けられず（農村合作医療制度は現在再建途上であり、農村の年金制度は事実上崩壊しているのが実態である）、農外就業も不安定かつ低賃金である農民にとって、農地はまさに唯一の拠り所ということができよう。それを失うことは、農民にとって極めて深刻な問題である。

中国における失地農民問題は2008年前後のリーマンショック時にかなり深刻化したとされている。その際には多くの報道がなされた。

- ① 1987年から2001年にかけて、全国で非農業目的に収用された農地は2395万ムー（159万

7000ヘクタール)で、最低でも3400万人の農民が農地を失った⁷⁾。

- ② 『農民日報』の報道によると、失地農民は最低でも4000万人に達し、さらに毎年300万人が土地を失っている。
- ③ 同じく『農民日報』によると、そうした失地農民の6割が生計困難で、多くの者が「三無農民」(無地・無業・無保障)状態にあるという。

失地農民問題における主要問題は、以下のように整理できる。

- ① 大規模農家育成のための農地流動化が農村行政機関等の推進政策によって強引に進められていること。
- ② 農地収容時において、農地の収用手続きに関係する農民の意志がまったく反映されず、開発業者と地方政府との間で転用にかんする手続きが勝手に進展してしまうこと。
- ③ 収容価格および流動化した農地の地代が不当に低く、失地農民の生活保障が十分でないこと。

収容価格が不当に低いことについては、前掲農業部弁公庁編(2006)によれば、農地収用後の販売価格を100とすれば、その配分は地方政府20~30%、開発企業40~50%、村民委員会30%で、農民にはわずか5~10%しか配分されないという。

こうして、失地農民問題において、すでに土地を失った農民をどう救済するか、また、農業以外の就業先をどう確保するのかなど、社会不安の醸成と農民争議の背景となりうるこの問題に対する諸施策が必要とされている。そして、より長期においては、失地農民問題をもたらす土地所有に関わる制度の抜本的改訂(現在進みつつある農民の土地利用権の保証)と、全般的な土地制度の再構築をどのように進めるのか、という問題が大きな課題となろう。

4. まとめにかえて

ここまでみてきたように、1978年の改革・開放政策実施以降の中国農業は、1980年代以降、短期的には何回かの生産の不安定が発生したものの、基本的には、1980年代から2000年代前半までの大胆な市場化と自由化政策、それ以降の補助金政策に代表される政府支持政策が奏功し、全体としては比較的順調な成長の軌跡をたどってきたといえる。また、冒頭でも述べたように、零細経営の農地が急速に大規模経営に集積されており、これまで遅々として進まなかった構造改革もある程度進展しつつある。

しかし、懸念材料も残されている。

- ① 効率的な大規模農業への転換、零細農業経営の再編が進む中で、農地利用権を喪失する農民が増加しており、中国社会の不安定要素になる可能性が高いこと。
- ② 大豆に代表されるいくつかの作物で輸入拡大が続いており、これが小麦、トウモロコシ等に波及することがあれば、世界の穀物市場に大きな影響を与える可能性が高いこと。

7) 農業部弁公庁編(2006)。

こうした問題にたいして、中国政府はどのように対応していくのか、中国農業は大きな変革期に至っていると考えられる。

<参考文献>

- 大島一二（2016）「中国における農業改革と大規模農業経営の育成：土地制度と生産組織の改革を中心に（特集 中国農業大転換）」『中国21』第44号，pp. 47-62，愛知大学現代中国学会。
- 大島一二（2017）「中国「三農問題」の現状と13・5計画の農業・農村政策（中国13・5計画期の政策課題と戦略）」『日中経協ジャーナル』282号，pp. 10-13，日中経済協会。
- 魏后凱他主編（2017）『中国農村経済形勢分析与予測（2016～2017）』社会科学文献出版社。
- 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会経済調査司編（2015）『中国農村経済形勢分析与予測（2014～2015）』社会科学文献出版社。
- 中華人民共和国国家統計局（2016）『中国統計年鑑2016』中国統計出版社。
- 中華人民共和国国家統計局（2017）『中国統計年鑑2017』中国統計出版社。
- 中華人民共和国農業部（2016）『中国農業發展報告』中国農業出版社。
- 中華人民共和国農業部弁公庁編（2006）『農業部弁公庁2005年調研報告集』（内部資料）。

（2018年2月26日受理）

The Current Situation and Problems in the Chinese Agriculture

OSHIMA Kazutsugu

After 1980's, Chinese agriculture developed smoothly relatively. The factor which developed smoothly is the following reason.

It depended on bold market-ization and liberalization policy until the first half in 2000's from 1980's.

It was chosen as the government support policy represented by a subsidy policy after the second half in 2000's.

A small farmland is piled up by large-scale farm on Chinese agriculture rapidly at present, and large-scale farm is born.

But a problem also exists.

(1) While conversion to an efficient large-scale farming is developed, the farmer who loses farmland right to use increases. Therefore, a possibility that Chinese society becomes unstable is high.

(2) An import expansion continues by a crop of soybeans. When this spreads to wheat and corn, etc., a possibility that I have a big influence on grain market of the world is high.

We pay attention to how a Chinese government is dealing to such problem.

Chinese agriculture comes in a big reformation period at present.